

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 (株)多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) マネージャー (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,820	14.5	215	129.2	218	163.0	190	108.7
25年3月期第2四半期	1,590	44.4	93	—	83	—	91	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 192百万円(107.2%) 25年3月期第2四半期 92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	16.55	14.54
25年3月期第2四半期	13.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,255	2,307	70.6
25年3月期	2,709	1,750	63.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,296百万円 25年3月期 1,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,504	22.7	493	32.2	488	30.4	449	32.3	41.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	13,183,000株	25年3月期	10,753,000株
26年3月期2Q	203,493株	25年3月期	203,493株
26年3月期2Q	11,528,250株	25年3月期2Q	6,570,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
(5) 研究開発活動	4
(6) 生産、受注及び販売の実績	4
(7) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待から、円高の是正及び株価の上昇により、景気回復へ向かう兆しも見え始めております。しかしながら実体経済へは十分に波及しておらず、また、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念及び欧州金融不安等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心に営業展開を強化して参りました。さらに「製品の高付加価値化への取り組み」や「事業領域の拡大・開拓」を推し進めた結果、新たな顧客層の需要も増加傾向にあります。また、原価改善活動による収益の改善を中心とした事業基盤の強化も継続して参りました。

太陽光エネルギー事業（太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業の総称をいいます。以下同じ。）につきましては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、再生可能エネルギー特別措置法といいます。）の施行を受け、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する注目度は格段に高まって参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,999百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は、1,820百万円（前年同期比14.5%増）となりました。損益面については、前年同期から増益し、営業利益215百万円（前年同期比129.2%増）、経常利益218百万円（前年同期比163.0%増）、四半期純利益190百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、当期に入りましても市場の価格競争は一段と厳しくなっておりますが、移動体通信インフラにおいては、スマートフォン普及に伴うトラフィック増加対策や不感知対策における設備投資が継続していることや、補正予算などによる公共事業分野の需要が増加傾向にあることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが予測されます。こうした無線市場の需要拡大を背景に、引き続き当社の事業領域の拡大を推進していくとともに、収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

太陽光システム販売事業に関しまして、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化して参ります。

また、太陽光発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、経営管理手法を見直した結果、「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分し変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は継続されつつも、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資は、緩やかに推移しており、受注高は1,634百万円(前年同期比8.2%減)、売上高は1,382百万円(前年同期比2.5%減)となりましたが「高付加価値の取り組み」や「原価改善活動」により、セグメント利益は187百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

② 太陽光システム販売事業

「再生可能エネルギー特別措置法」施行以来、徐々に太陽光発電システム販売の受注が増加したのと同時に、営業の効率化に向けた改善活動を行ったことにより、受注高は365百万円(前年同期比271.2%増)、売上高414百万円(前年同期比320.9%増)、セグメント利益は47百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

③ 太陽光発電所事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、山口県下関市において建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより売電が開始され、当該発電所における売電収入は平成25年7月から計上されましたが、現在進行中のその他太陽光発電所案件の初期費用等が先行支出したことにより、売上高23百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

現在稼働している下関市メガソーラー発電所については計画通り順調に売電しており、収益は好調に推移する見込みであります。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、3,255百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、947百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、2,307百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上及び新株予約権の行使によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、株式の発行による収入等があり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、992百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は394百万円(前年同期は236百万円の資金獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は210百万円(前年同期は46百万円の資金支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は418百万円(前年同期は222百万円の資金獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、太陽光システム販売事業の受注及び販売の実績が著しく増加しております。

これは、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」施行以来、太陽光発電システムの需要が高まったことに加え、当該事業の販売網の拡大に努めるなど積極的な営業活動を行ったためであります。

(7) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想における営業利益、経常利益、当期純利益は電子・通信機器事業において、業務効率化の徹底やコストの見直し等の原価低減に向けた改善活動の削減効果の結果、当初の予想を上回る見込みとなりました。

太陽光エネルギー事業におきましても順調に推移しており、太陽光システム機器の販売網の更なる拡大を図ることにより、引き続き事業拡大に向けて尽力してまいります。

詳細につきましては、平成25年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,635	992,596
受取手形及び売掛金	1,344,906	1,088,596
商品及び製品	61,505	95,933
仕掛品	198,899	196,562
原材料及び貯蔵品	67,563	59,785
その他	51,944	56,689
流動資産合計	2,114,455	2,490,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,111	371,211
減価償却累計額	△280,561	△278,555
建物及び構築物(純額)	86,550	92,655
機械及び装置	57,175	476,105
減価償却累計額	△34,820	△44,062
機械及び装置(純額)	22,354	432,042
工具、器具及び備品	626,634	665,146
減価償却累計額	△568,795	△543,721
工具、器具及び備品(純額)	57,838	121,425
土地	51,697	51,697
建設仮勘定	345,622	29,328
有形固定資産合計	564,063	727,149
無形固定資産		
ソフトウェア	1,480	2,825
その他	0	0
無形固定資産合計	1,480	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	17,568
その他	21,538	23,891
貸倒引当金	△8,582	△8,490
投資その他の資産合計	27,061	32,970
固定資産合計	592,605	762,945
繰延資産		
株式交付費	2,363	2,161
繰延資産合計	2,363	2,161
資産合計	2,709,424	3,255,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,829	345,208
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	36,720
未払金	107,898	40,553
前受金	23,092	2,001
未払法人税等	41,226	31,000
賞与引当金	45,765	63,089
製品補償引当金	—	30,017
その他	63,301	66,004
流動負債合計	707,513	634,595
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	71,100	119,140
繰延税金負債	740	5,998
退職給付引当金	99,545	104,801
資産除去債務	—	10,562
その他	—	2,740
固定負債合計	251,386	313,243
負債合計	958,899	947,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,580,171
資本剰余金	1,381,377	1,574,562
利益剰余金	△991,410	△800,634
自己株式	△60,257	△60,257
株主資本合計	1,716,696	2,293,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	2,951
その他の包括利益累計額合計	1,320	2,951
新株予約権	32,508	10,638
純資産合計	1,750,524	2,307,431
負債純資産合計	2,709,424	3,255,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,590,457	1,820,351
売上原価	1,187,436	1,273,599
売上総利益	403,020	546,751
販売費及び一般管理費	309,166	331,594
営業利益	93,854	215,157
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	30	39
為替差益	—	203
受取和解金	—	5,000
その他	1,894	2,042
営業外収益合計	1,942	7,302
営業外費用		
支払利息	1,546	1,688
営業債権売却損	2,730	840
貸倒引当金繰入額	4,507	—
為替差損	3,267	—
その他	491	980
営業外費用合計	12,543	3,510
経常利益	83,253	218,950
特別利益		
固定資産売却益	1,429	1,988
償却債権取立益	9,798	—
特別利益合計	11,227	1,988
特別損失		
その他	249	50
特別損失合計	249	50
税金等調整前四半期純利益	94,231	220,888
法人税、住民税及び事業税	2,804	25,755
法人税等調整額	—	4,357
法人税等合計	2,804	30,112
少数株主損益調整前四半期純利益	91,427	190,775
少数株主利益	—	—
四半期純利益	91,427	190,775

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,427	190,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,147	1,630
為替換算調整勘定	2,592	—
その他の包括利益合計	1,445	1,630
四半期包括利益	92,872	192,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,872	192,406
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,231	220,888
減価償却費	6,470	32,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△376	△92
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	30,017
受取利息及び受取配当金	△47	△56
支払利息	1,546	1,688
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,429	△1,988
償却債権取立益	△9,798	—
売上債権の増減額(△は増加)	173,666	256,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,508	△24,313
仕入債務の増減額(△は減少)	28,614	△40,620
その他	28,522	△41,742
小計	231,890	432,134
利息及び配当金の受取額	47	56
利息の支払額	△1,292	△1,638
過年度償却債権の回収による収入	9,798	—
法人税等の支払額	△3,907	△36,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,536	394,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,118	△209,525
有形固定資産の売却による収入	1,429	2,000
投資有価証券の取得による支出	△969	△930
その他	△3,469	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,127	△210,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,398	—
長期借入れによる収入	170,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△1,218	△15,640
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	364,260
自己株式の取得による支出	△111	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,068	418,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△991	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,486	602,960
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,202	—
現金及び現金同等物の期首残高	55,779	389,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,063	992,596

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ193,185千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,580,171千円、資本剰余金が1,574,562千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	太陽光シス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,417,025	74,896	98,535	—	1,590,457	—	1,590,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2,561	—	2,561	△2,561	—
計	1,417,025	74,896	101,097	—	1,593,019	△2,561	1,590,457
セグメント利益 又は損失(△)	148,199	△30,045	△22,785	—	95,368	△1,513	93,854

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,513千円は減価償却費の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	太陽光シス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,382,096	414,764	23,490	1,820,351	—	1,820,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,382,096	414,764	23,490	1,820,351	—	1,820,351
セグメント利益 又は損失(△)	187,941	47,727	△13,621	222,047	△6,889	215,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,889千円は減価償却費の調整額△634千円及び事業セグメントに
配分していないグループ管理部門の損益△6,255千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、経営管理手法を見直した結果、「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分し、「その他事業」につきましては調整額に含める方法に変更しております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、前連結会計年度に同事業より撤退したため、当第2四半期連結累計期間は報告セグメントとしておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は金銭消費貸借契約を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途

今後の事業運転資金等

(2) 契約日

平成25年10月31日

(3) 借入先

株式会社千葉銀行

(4) 借入金額

100,000千円

(5) 借入実行日

平成25年10月31日

(6) 利率

変動金利(1ヶ月TIBOR+0.8%)

(7) 借入期間

1年間